

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D)	B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
		B			
評価に至った理由	「独立行政法人の評価に関する指針」（平成26年9月2日総務大臣決定）及び「国土交通省独立行政法人評価実施要領」（平成27年4月1日国土交通省決定）の規定に基づき、重要度の高い項目を考慮した項目別評価を算術平均（以下算定式の通り。）すると3.07点となり、最も近い評価が「B」評価であること及び下記「法人全体の評価」を踏まえ、「B」評価とする。 【項目別評価の算術計算】 (A4点×3項目+A4点×1項目×2+B3点×22項目+C2点×3項目)÷(29項目+1項目)≒3.07 ⇒算術平均に最も近い評価は「B」評価である。 ※算定にあたっては評価ごとの点数を、「S」評価：5点、「A」評価：4点、「B」評価：3点、「C」評価：2点、「D」評価：1点とする。重要度の高い1項目(項目別評価総括表、項目別評価調査参照)については加重を2倍としている。				

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	項目別評価のとおり、評価項目全29項目のうち4項目について「中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている」、22項目について「中期計画における所期の目標を達成している」、3項目について「中期計画における所期の目標を下回っている」となっており、独立行政法人海技教育機構（以下、「機構」という。）の業務運営については、全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。 また、重要度、難易度とも高い目標として設定されている就職率については、高い水準で海事関係業界への人材が供給され、評価できる。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価にあたえるべき考慮すべき事項はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	【Ⅳ－（4）内部統制の充実・強化】： 機構は「青雲丸事案に関する第三者委員会からの提言に対するフォローアップ委員会」を早期に立ち上げることとしており、提言への対応等の検証を確実に行う必要がある。
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	(外部有識者の意見) ・採用人数は増えているが、定着率の改善は見られていない。事業者側の受け入れ体制、労働環境といった問題もあるが、海上職を目指してきた学生・生徒の離職率が3割あるということは、技術面の問題というよりも、長期間の海上生活・就労に耐えられるだけの心構えや精神力が必要である。そういった面を今後の課題としてほしい。 ・海技教育機構は研究機関ではなく教育機関である。研究の数よりも質を重視すべきであり、件数だけでの評価は好ましくなく、数値目標は判断の目安の一つにはなるが、実態に対応して評価すべき。 ・業績評価が組織のモラルやモチベーションに与える影響は大きいので、現場の教員へのフィードバックが必要。 ・海運業界との意見交換会では現場のニーズの把握、業界とのすり合わせが必要

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
I－（1）	海技教育の実施			
業務に関連する政策・施策	政策目標：IX 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 施策目標：36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人海技教育機構法 第11条	
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 ・旧海技教育機構と旧航海訓練所の統合に当たり、教育内容の高度化に向けた適切な措置等を講ずることとされており、中期目標における「機構における資格教育」は、その達成に向けた重要な要素であるため。 ・特に、海事関連企業への就職率について、我が国の内航海運では船員の高齢化が著しいことから、大量離職に伴う担い手不足が生じないよう、十分な数の若年船員を育成することが必要である。本法人は、内航新人船員の最大の供給源であり、主要な役割を果たしているものであるため。 【難易度：高】 ・海事関連企業への就職率について、その求人状況が海運業界の景気により大きく変動する等の外部要因の影響を受け、また前中期目標期間の水準を上回る水準を目標として設定しているため。 ・海技士国家試験の合格率については、法人のパフォーマンスを最大限に引き出すために相当程度の努力をしなければ達成できない目標として設定しており、また、前中期目標期間の水準を上回る水準を目標として設定しているため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成29年度行政事業レビュー 事業番号 0364, 0370	

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	養成定員 （四級海技士）	－	380名	390名	390名					予算額（千円）	6,677,049	6,673,996			
	就職率 （計画値）	本科 95%以上	75%以上	95%以上	95%以上					決算額（千円）	6,847,960	7,212,297			
	就職率 （実績値）			98.2%	96.5%					経常費用（千円）	6,681,888	6,844,208			
	達成度			103.4%	101.6%					経常利益（千円）	6,677,432	6,806,364			
	就職率 （計画値）	専修科 95%以上	90%以上	95%以上	95%以上					行政サービス実施 コスト（千円）	7,796,413	7,532,536			
	就職率 （実績値）			100.0%	99.6%					従事人員数	596	595			
	達成度			105.3%	104.8%										
	就職率 （計画値）	海上技術コ ース													

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	1. 海技教育の実施 「独立行政法人海技教育機構法」（平成 11 年法律第 214 号。以下「機構法」という。）第 11 条第 1 項第 1 号に基づき、船員となろうとする者及び船員に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を実施する。 また、「機構法」第 11 条第 2 項に基づき、「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」（平成 16 年法律第 31 号）第 8 条第 2 項の規定による同条第 1 項の講習の実施に関する業務を行う。 海技教育の実施に当たっては、国際条約に的確に対応するとともに、船員教育機関及び海運業界と連携してのニーズの一層の精査や、これら関係者と交えて検討する国の施策に沿って、必要とされる教育を効果的・効率的に行えるよう、教育体制を見直し、海技教育全般の質的向上を図る。	（1）海技教育の実施 「独立行政法人海技教育機構法」（平成 11 年法律第 214 号。以下「機構法」という。）第 11 条第 1 項に基づき、「船員となろうとする者に対する教育」（資格教育）及び「船員に対する教育」（実務教育）を実施する。 また、「機構法」第 11 条第 2 項に基づき、「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」（平成 16 年法律第 31 号）第 8 条第 2 項の規定による同条第 1 項の講習の実施に関する業務を行う。 海技教育の実施に当たっては、国が設置する検討会における検討結果を踏まえ、船員政策と整合を図った養成規模等、全体の見通しを定めつつ、海技教育に求められる教育を効果的・効率的に行う。	（1）海技教育の実施「独立行政法人海技教育機構法」（平成 11 年法律第 214 号。以下「機構法」という。）第 11 条第 1 項に基づき、「船員となろうとする者に対する教育」（資格教育）及び「船員に対する教育」（実務教育）を実施する。 また、「機構法」第 11 条第 2 項に基づき、「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」（平成 16 年法律第 31 号）第 8 条第 2 項の規定による同条第 1 項の講習の実施に関する業務を行う。 海技教育の実施に当たっては、国が設置する検討会における検討結果を踏まえ、船員政策と整合を図った養成規模等、全体の見通しを定めつつ、海技教育に求められる教育を効果的・効率的に行う。				

					用 学校が主催するオープンキャンパスの参加者に対し、帆船の特別見学を実施した。 学校から生徒・学生が練習船を訪船し、船の設備等を活用した授業を実施した。 ・清水総合研修センターを活用した練習船職員の研修を実施した。 ・従来学校が行っていた登録海技免許講習（救命講習・消火講習）の一部を練習船において実施した。 （再掲） ・海技大学校施設を活用した学校及び練習船職員の研修（ECDIS講習、STCW基本訓練等）を実施した。 ・海技大学校練習船を利用した夏期体験乗船（専修科校参加者 16 名）を実施した。 (3) 教員 ・練習船の教育手法を学校授業に活用するために、学校教員の練習船での乗船研修を実施した。 ・平成 30 年度からの採用の一体化を目指し、採用後に練習船教官として海上実歴を付けた後、適性・希望等により職種を決定する体制を整備した。	練習船職員の清水総合研修センターでの陸上研修や学校教員の練習船による乗船研修を行っている。 また、海技大学校において学校及び練習船職員に対する E C D I S 講習や S T C W 基本訓練等の研修を実施し、海事社会の進捗に沿った資格を取得させている。 リソースの活用について、計画通りの実績を上げていることから、自己評価を B 評定とする。 ＜課題と対応＞ ・リソース（教材、設備、教員）の相互活用及び教育手法の共有方法について更に検討を進め、拡大を図る。	
--	--	--	--	--	---	--	--

					授業の進捗及び修業生の達成度を判断するため、授業毎に小テストを実施しているほか、講習修了前に修了試験を実施するとともに、修了判定の基準としての TOEIC の活用し、受講者の能力検証・分析を行った。 また、関係機関からの改善の要望を検討し、複数の操船シミュレータ実習に使用するシナリオ等の改善に取り組んだ。 【添付資料 7 講習受講者アンケート結果（実務教育）】 【添付資料 8 新たな講習課程の設置】	・新たに開始した講習について、今後とも講習内容等の検証を図る。	
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

					施した。 査読付き学術論文発表については、個々の研究の進捗状況の遅れ、プロジェクト研究の準備への対応のため、年度計画の10件程度を下回った。 【添付資料 10 研究成果発表一覧】	17 件実施している。 研究成果の刊行物及び国際学会発表及び学術講演会発表は、達成度が 120% 以上となり、計画を上回る実績をあげている。また、査読付き学術論文は計画を下回ったが、指標が設定されている定期刊行物、査読付き論文発表、学会発表等を総合的に評価すると計画を達成している判断できるため、自己評価を B 評定としている。 ・達成度 定期刊行物 200.0% 査読付き論文発表 40.0% 学会発表等 141.7% ＜課題と対応＞ ・査読付き学術論文発表については、中期目標期間中の達成目標を考慮した上で、計画的に増加させる。	
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

					語、スペイン語、タガログ語での表示を可能とし、積極的な海外への情報発信を図った。 上記に加え、メディアを利用した情報発信として、105件のプレスリリースを配信し、業界紙等に 281 件以上の関連記事が掲載された。 また、海事思想普及の一環として 機 構 が 監 修 した「JMETS 練習船カレー」に続き、「UW 手ぬぐい」及び「2018 年度海技教育機構オリジナルカレンダー」が販売され、海事広報活動の促進を図った。 【添付資料 13 海事広報活動の実績】		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

						する。 ＜課題と対応＞ ・本部業務の効率化・合理化についての検証	
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

	費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に 5 を乗じた額。）を 2%程度抑制することとする。	る経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)についても、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度予算額の当該経費相当分に5を乗じた額）を 2%程度抑制する。	1%程度抑制する。		業務経費の抑制率が目標値の 1 % に対して高い理由は、運営費交付金が減額されたためである。		
--	--	--	-----------	--	--	--	--

4. その他参考情報

					から 10.4625/100 に変更) について、平成 29 年 12 月 26 日付けで職員退職支給規程、平成 30 年 3 月 29 日付けで役員退職手当支給規程の一部改正を行った。その内容についてはホームページにて「役員の報酬等及び職員の給与水準」を公表している。平成 29 年度における当機構の給与水準を示すラスパイレス指数は 100.8 となり、国の水準とほぼ同等となっている。引き続き国に準じて適正な給与水準の維持が図られるよう取組を行う。	上げていることから、自己評価を B 評定とする。	
--	--	--	--	--	--	--------------------------	--

4. その他参考情報

					島校、大阪校)) をすべて PDF ファイル化し保存した。情報の電子化について、以下の取組を実施した。 備を完了し、平成 30 年度運用開始に対応している。 平成 29 年 3 月に暫定的に統合したホームページを再構築し、各学校等の情報共有を行っている。 計画通りの実績を上げていることから、自己評価を B 評定とする。 ＜課題と対応＞ ・ネットワーク完成後の I T 利活用の検証	
--	--	--	--	--	--	--

4．その他参考情報

4. その他参考情報

4. その他参考情報

